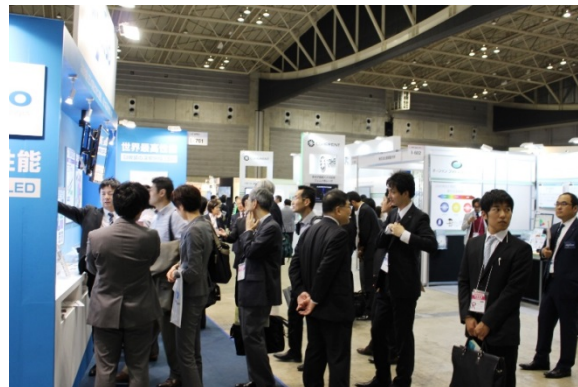
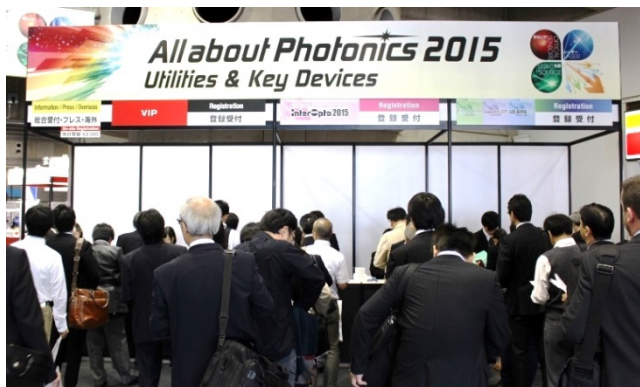


インターオプト 2015 報告 –All about Photonics–



「オールアバウトフォトニクス Utilities & Key Devices」をテーマとして、インターオプト 2015 (International Optoelectronics Exhibition 2015) を、2015 年 10 月 14 日 (水)～10 月 16 日 (金) の 3 日間にわたり、横浜市みなとみらい地区のパシフィコ横浜展示ホールにおいて開催した。BioJapan 2015 World Business Forum、BioOpto JAPAN 2015、LED JAPAN Strategies in Light、LaserTech 2015 (各主催：(株) ICS コンベンションデザイン) の 4 展示会と共に 5 展示会を同時開催した。インターオプトは当協会が主催し、株式会社 ICS コンベンションデザインが企画・推進、経済産業省ほか多数の団体の後援・協賛を得て開催した。(後援・協賛をいただいた団体を、文末に掲載)

出展分野は、レーザ／光源、光素子／部品、材料、光機器／装置から光産業関連のサービス／ソフトウェアまで広範囲にわたり、出展品目を通して光関連材料から光応用システムまでの幅広い技術が展示された。

開催規模としては、国内外の光関連メーカ、商社など 94 社 (前回 107 社)、149 小間 (前回 174 小間) の出展があった。また、開催期間 3 日間の来場登録者 (同時開催展示会含む) は 9,281 名 (前回 8,467 名) であった。国内の企業・団体はもとより、国外からも商社による出展を含めると、北米、欧州、アジア等の企業等の出展があり、広い範囲にわたる光技術・情報の交流とともに、最先端の製品やその開発状況をグローバルに眺めることができた。

展示ホールでは、恒例の「注目される光技術・特別展示ゾーン」を設置し、光技術動向調査委員会の各分科会が推薦した企業 4 社が推薦された技術を、また、当協会が光産業関連の新規事業に対して実施している出展料支援を受けた中小・中堅企業 2 社が支援対象の技術を展示・紹介した。一方、当協会ブースでは、光産業・技術の概要を写真・パネルにて展示、特に光産業・技術に関する調査研究に関しては、各種調査報告書を展示・紹介した。また、技術情報レポート (和文・英文) 等を無料配布し、当協会の活動の紹介、光産業および光技術の最新情報の提供など広報活動を行った。

深紫外で注目されている LED 関係のブースはもとより、注目を集めつつあるバイオオプト・メディカルフォトニクス (医療応用)、レーザ加工技術、見えないものが見える可視化技術、自動車応用関連の新しい光技術のブースも多数の来場者の質問等を受け盛況を呈していた。また、各ブースでは商談を行っている光景

も多数見受けられ、市場拡大につながる技術を求めて参加している来場者の真剣な姿が目立っていた。

また、展示ホール内セミナー会場 B では、10 月 15～16 日の 2 日間「注目される光技術セミナー」が開催され、両日ともに活況を呈していた。

一方、会議センター503 会場では 10 月 14 日に、産業タイムズ社・電子デバイス産業新聞 編集局長 津村明宏氏による『ウェアラブル端末の産業動向と展望』と題した特別講演と、光産業動向全体および 7 分野の光産業動向セミナー、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 電子・材料・ナノテクノロジー部長 山崎 知巳氏による『光電子集積技術に関する開発動向及び技術ロードマップ 2015』の紹介を、10 月 15 日には、金沢大学 新学術創成研究機構 未来社会創造コア 責任者 自動運転ユニット ユニットリーダー 准教授 菅沼 直樹氏による『自動車の自動運転のための光センシング技術』と題した特別講演および光技術 7 分野の光技術動向セミナーを開催した。



『ウェアラブル端末の産業動向と展望』
産業タイムズ社・電子デバイス産業新聞
編集局長 津村 明宏 氏



『自動車の自動運転のための光センシング技術』
金沢大学 新学術創成研究機構 未来社会創造コア
責任者 自動運転ユニット ユニットリーダー
准教授 菅沼 直樹 氏

なお、来年度のインターオプト 2016 は、2016 年 9 月 14 日（水）～16 日（金）の 3 日間、同じくパシフィコ横浜の会場にて、次世代マイクロマシンの総合展と同時に、引き続きオールアバウトフォトニクスというタイトルで開催予定である。

後援・協賛をいただいた団体は次の通りである。

後援（5団体）： 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構、公益財団法人日本科学技術振興財団、一般財団法人対日貿易投資交流促進協会、横浜市経済局（順不同）

協賛（12団体）： 一般社団法人電気学会、一般社団法人電子情報通信学会、公益社団法人計測自動制御学会、公益社団法人精密工学会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本電線工業会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人レーザ加工学会、レーザ協会、レーザー輸入振興協会、一般社団法人レーザー学会（順不同）